



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 M-ライフネット

コード番号 7157 URL <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 出口治明

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 堅田航平

TEL 03-5216-7900

四半期報告書提出予定日 平成25年2月6日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	4,348	65.3	285	—	176	—
24年3月期第3四半期	2,630	118.1	△390	—	△586	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	4.19	4.05
24年3月期第3四半期	△17.39	—

当社は平成24年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。平成24年3月期第3四半期の1株当たり四半期純利益金額については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	20,008	16,347	81.6	387.96
24年3月期	18,861	16,159	85.6	383.75

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 16,327百万円 24年3月期 16,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

3. 平成25年3月期の業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

当社は、平成25年3月期の業績予想は開示しておりません。詳細は、添付資料14ページ「1(6)業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料14ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	42,085,000 株	24年3月期	42,057,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	— 株	24年3月期	— 株
----------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	42,070,051 株	24年3月期3Q	33,717,000 株
----------	--------------	----------	--------------

当社は平成24年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行いました。平成24年3月期第3四半期の期中平均株式数については、平成24年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、本四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビューは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年1月30日(水曜日)午後5時30分から、機関投資家、アナリスト向けに電話会議を開催する予定です。電話会議における説明内容は、終了後、当社IRウェブサイト(<http://ir.lifenet-seimei.co.jp/>)に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 2012 年度第 3 四半期決算の概要	
(1) 経営成績	1
(2) 財政状態	7
(3) トピックス	9
(4) 基礎利益	10
(5) ソルベンシー・マージン比率	12
(6) 業績予想	14
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
会計上の見積りの変更	14
3. 四半期財務諸表	
(1) 四半期貸借対照表	15
(2) 四半期損益計算書	16
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	17
(4) 継続企業の前提に関する注記	18
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	18
(6) その他の注記情報	18

以上

2013年1月30日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長 出口 治明
 (証券コード:7157 東証マザーズ)

ライフネット生命保険 2012年度第3四半期決算短信

保険料等収入が前年同期比で64.4%増加するとともに、
 開業以来初めて四半期で純損益及び営業キャッシュ・フローが黒字化

ライフネット生命保険株式会社（URL：<http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社：東京都千代田区、代表取締役社長：出口治明）の2012年度第3四半期会計期間（2012年10月1日～2012年12月31日）及び第3四半期累計期間（2012年4月1日～2012年12月31日）における決算の概要を以下のとおりお知らせします。

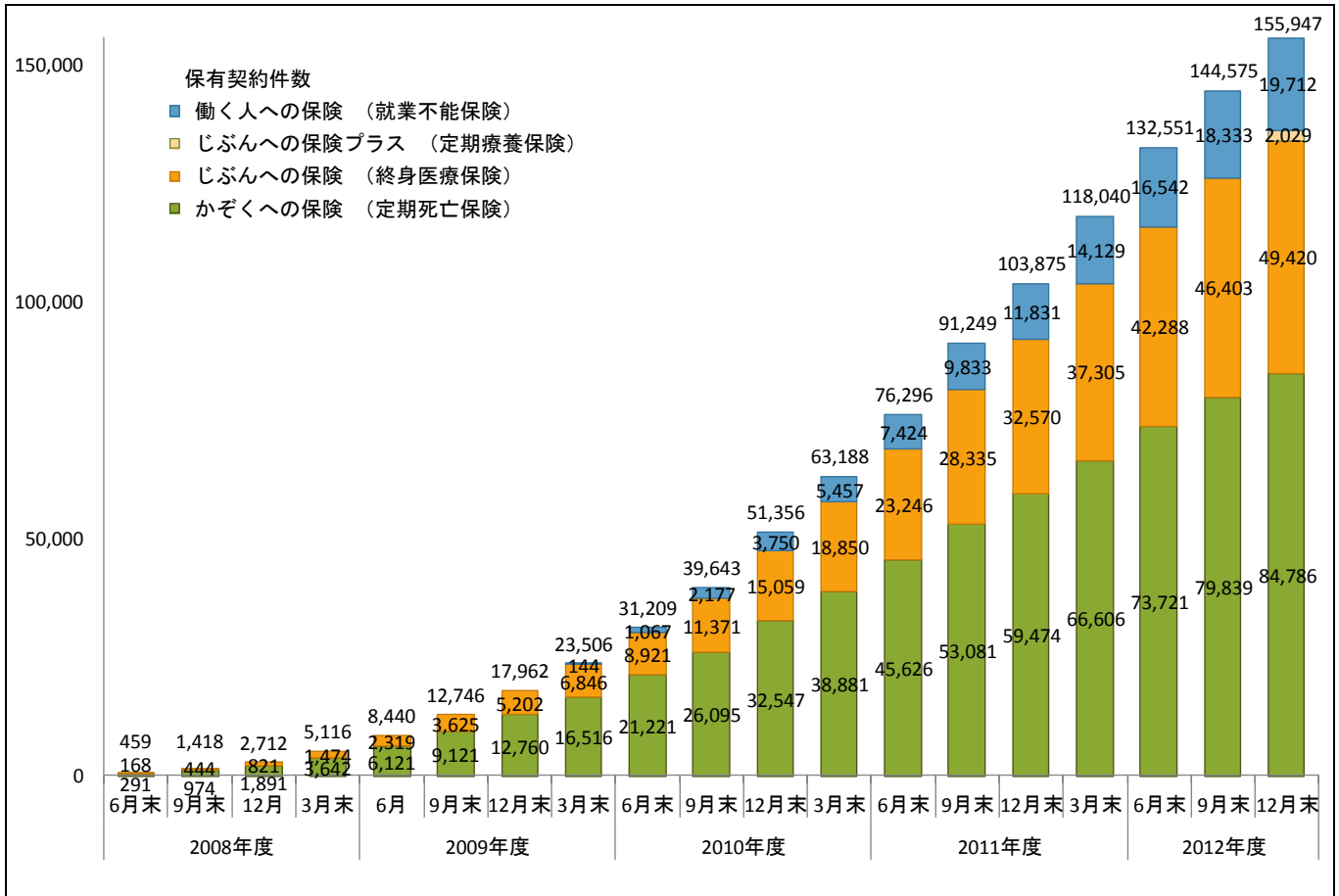
1. 2012年度第3四半期決算の概要

(1) 経営成績

契約の状況

2012年度第3四半期会計期間の新契約件数は、前年同期比96.4%の13,776件となるとともに、当第3四半期累計期間の新契約件数は、前年同期比99.5%の44,485件となりました。2012年11月12日には保有契約件数15万件を突破し、「開業後5年以内に保有契約件数15万件」という経営目標を達成しました。当第3四半期会計期間末時点の保有契約件数は、前事業年度末比132.1%の155,947件、保有契約の年換算保険料は、前事業年度末比131.2%の6,389百万円となりました。また、当第3四半期累計期間の解約失効率は、6.3%（前年同期6.4%）となりました。

保有契約件数の推移(件)



NEWS RELEASE



(単位:百万円)

新契約の状況(第3四半期)	2012年度	2011年度	前年同期比
新契約件数	13,776件	14,284件	96.4%
新契約金額(新契約高) ¹	98,433	114,798	85.7%
年換算保険料	536	583	92.0%
うち医療保障・生前給付保障等	271	273	99.2%

(単位:百万円)

新契約の状況(第3四半期累計期間)	2012年度	2011年度	前年同期比
新契約件数	44,485件	44,728件	99.5%
新契約金額(新契約高) ¹	338,363	359,491	94.1%
年換算保険料	1,804	1,814	99.5%
うち医療保障・生前給付保障等	895	860	104.2%

(単位:百万円)

保有契約の状況	2012年度 第3四半期 会計期間末	2011年度 第3四半期 会計期間末	2011年度末
保有契約件数	155,947件	103,875件	118,040件
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	84,786件	59,474件	66,606件
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	49,420件	32,570件	37,305件
内訳:「じぶんへの保険プラス」(定期療養保険)	2,029件	-	-
内訳:「働く人への保険」(就業不能保険)	19,712件	11,831件	14,129件
保有契約金額(保有契約高) ¹	1,391,249	993,060	1,105,302
年換算保険料	6,389	4,296	4,870
うち医療保障・生前給付保障等	2,746	1,714	1,992
保有契約者数	96,923人	67,316人	75,622人

(単位:%)

解約・失効の状況	2012年度 第3四半期 累計期間	2011年度 第3四半期 累計期間	2011年度
解約失効率 ²	6.3	6.4	6.4

(注)1. 契約金額は死亡保障額の合計であり、第三分野保険の保障額を含みません。

2. 解約失効率は、解約・失効の件数を月々の保有契約件数の平均で除した比率を年換算した数値です。

NEWS RELEASE



収支の状況

当第3四半期累計期間の保険料等収入は、保有契約件数の増加に伴い、前年同期比 164.4%の 4,260 百万円と大幅に増加しました。また、資産運用収益は、前年同期比 106.7%の 37 百万円と増加しました。その他経常収益は、支払備金戻入額を計上したことにより、50 百万円となりました。この結果、当第3四半期累計期間の経常収益は前年同期比 165.3%の 4,348 百万円となりました。

当第3四半期累計期間の保険金等支払金は、定期死亡保険「かぞくへの保険」の保険金の支払いは減少したものの、保有契約件数の増加に伴う終身医療保険「じぶんへの保険」の給付金の支払いの増加等により、前年同期比 116.1%の 361 百万円と増加しました。責任準備金等繰入額は、前年同期比 129.2%の 977 百万円となりました。当第3四半期累計期間から、責任準備金の精緻化を図るために、金融庁の認可を受け算出方法を変更したことから、責任準備金繰入額は従来の算出方法と比べ、445 百万円減少しました。なお、責任準備金の算出方法の変更は、すべての保有契約に適用しております。また、事業費は、第3四半期会計期間には減少したものの、第2四半期まで認知度向上を目的とした広告宣伝等を積極的に展開したことにより、前年同期比 139.0%の 3,750 百万円となりました。事業費のうち、広告宣伝費を中心とした営業費用は 2,112 百万円、保険事務費用は 402 百万円、システムその他費用は 1,235 百万円となりました。この結果、当第3四半期累計期間の経常費用は前年同期比 134.5%の 4,063 百万円となりました。なお、当社は、保険業法第 113 条に基づき、事業費の一部である 2,069 百万円を繰延べているため、経常費用から控除しております。

以上のとおり、保有契約件数の増加に加え、保険金支払いの減少、責任準備金の算出方法の変更、保険業法第 113 条に基づく事業費の繰延等の要因が重なったことにより、当第3四半期累計期間の経常損益は、前年同期の 390 百万円の損失から 285 百万円の利益となり、開業以来初めて経常利益を計上しました。これに伴い、四半期純損益は、前年同期の 586 百万円の損失から、176 百万円の利益となりました。

また、生命保険会社の収益性を示す指標のひとつである基礎利益は 485 百万円(前年同期△170 百万円)となりました。詳細は、10 ページ「(4) 基礎利益」に記載しております。

(単位:百万円)

収支の状況(第3四半期累計期間)	2012年度	2011年度	前年同期比
経常収益	4,348	2,630	165.3%
保険料等収入	4,260	2,591	164.4%
資産運用収益	37	35	106.7%
その他経常収益	50	3	1,461.6%
経常費用	4,063	3,020	134.5%
保険金等支払金	361	311	116.1%
責任準備金等繰入額	977	757	129.2%
うち危険準備金繰入額	200	219	91.0%
資産運用費用	0	0	53.4%
事業費	3,750	2,698	139.0%
営業費用	2,112	1,412	149.6%
保険事務費用	402	320	125.3%
システムその他費用	1,235	965	128.0%
その他経常費用	1,042	624	166.9%
うち保険業法第113条繰延資産償却費	683	355	192.4%
保険業法第113条繰延額	△2,069	△1,372	-
経常利益又は経常損失(△)	285	△390	-
四半期純利益又は四半期純損失(△)	176	△586	-
基礎利益	485	△170	-

NEWS RELEASE



保険金等の支払いの状況

2012年度第3四半期に支払った保険金等は、678件、金額は86百万円となりました。内訳は、保険金1件、20百万円、給付金677件、66百万円です。この結果、当第3四半期累計期間に支払った保険金等は、1,695件、金額は322百万円となりました。内訳は、保険金10件、151百万円、給付金1,685件、171百万円です。

当社は、保険金等の支払いを生命保険会社の最も重要な社会的責務であることを認識するとともに、3重のチェック態勢により保険金等の支払い漏れ防止に取り組み、保険金等の適切な支払いによってお客さまの信頼向上に努めております。

また、必要書類が会社に到着してから、原則5営業日以内に、指定口座に保険金等を支払っております。事実の確認や請求書類の不備の補完に要した日数を除き、当第3四半期累計期間において支払いに要した平均営業日数は3.20日となり、引き続き迅速な支払いを実現しております。

さらに、2012年10月2日より、医療保険の給付金請求書類のうち、医師の診断書(各種証明書)の提出を原則¹として不要とし、お客さまがより簡易に給付金を請求できる体制を整備しました。この結果、医療機関への診断書の作成依頼から発行までの期間が短縮され、当社への連絡から給付金の支払までにかかる平均日数が43日²から18日となりました。また、診断書の取得にかかる5,000円程度の費用³と手間を省くとともに、診断書を作成する医療機関側の負担も軽減することができました。

(注)1. 次の場合は当初から又は追加で診断書の提出を求めたり、当社から医療機関等に事実確認を行ったりすることがあります。また、入院の原因等によってはその他の書類を提出いただく場合があります。

- ✓ 診療明細書の提出ができない場合
- ✓ 請求者が被保険者以外(指定代理請求人等)となる場合
- ✓ 当社が定める特定の傷病(がん等)による場合
- ✓ 当社が定める治療期間を超える場合

2. 開業～2012年8月に受け付けた医療保険の給付金請求における当社実績に基づいております。

3. 株式会社産労総合研究所「2007年 医療機関における文書料金実態調査」に基づいております。

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第3四半期)	2012年度	2011年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	678件	347件	195.4%
保険金支払件数	1件	4件	25.0%
給付金支払件数	677件	343件	197.4%
保険金及び給付金支払額	86	126	67.9%
保険金支払額	20	95	21.1%
給付金支払額	66	31	207.5%

(単位:百万円)

保険金等の支払の状況(第3四半期累計期間)	2012年度	2011年度	前年同期比
保険金及び給付金支払件数	1,695件	852件	198.9%
保険金支払件数	10件	13件	76.9%
給付金支払件数	1,685件	839件	200.8%
保険金及び給付金支払額	322	282	114.1%
保険金支払額	151	203	74.4%
給付金支払額	171	79	215.5%

NEWS RELEASE



お客さまの声の状況

2012年度第3四半期にコンタクトセンターに寄せられた総相談件数は、15,933件、このうち苦情件数は121件となりました。この結果、当第3四半期累計期間の総相談件数は、50,841件、このうち苦情件数は373件となりました。コンタクトセンターにおける継続的な対応品質の改善、ウェブサイトの改善等により、当第3四半期累計期間における総相談件数に占める苦情の比率は、0.7%(前年同期 0.7%)と引き続き低水準で推移しました。

当社は、「お客さまの声」を、保険商品・サービスをお客さまにとってより魅力あるものにしていくための貴重な経営資源としてとらえ、コンタクトセンターを中心に全社的に収集・管理・分析の上、サービスの継続的改善とお客さま満足度の向上を図るため、日々の事業運営に反映しております。このような取組みが評価され、当社のコンタクトセンターとウェブサイトは、2012年11月に、HDI-Japanが主催する2012年度「HDI問合せ窓口格付け(生命保険業界)」において、最高ランクの三つ星をダブル受賞しました。



(単位:件)

お客さまの声の状況(第3四半期)	2012年度	2011年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	15,933	16,264	98.0%
うち苦情件数	121	118	102.5%

(単位:件)

お客さまの声の状況(第3四半期累計期間)	2012年度	2011年度	前年同期比
お客さまからの総相談件数	50,841	51,830	98.1%
うち苦情件数	373	344	108.4%

資産運用の状況

当第3四半期累計期間においても、資本業務提携目的の株式を除く運用資産の全てを、国債を中心とした高格付けの公社債などの円金利資産により、継続的に運用しております。現状では、相対的にリスクが高いと考えられる外貨建て資産への投資、貸付及び不動産投資並びにサブプライム関連の投融資は行っていません。また、資本業務提携を目的として、当社の保険募集代理店である株式会社アドバンスクリエイトの株式を保有しておりますが、当面の間は資産運用目的で株式を保有する予定はありません。このように、リスクを限定した方針に基づき資産運用を行っているため、当社の運用収益に対するマクロの運用環境の変化による影響は、限定的であると認識しております。なお、保有していた東京電力株式会社の社債は、2012年12月に全て満期償還されました。

以上の運用方針の下、当第3四半期会計期間末の総資産は20,008百万円(前事業年度末 18,861百万円)、このうち現金及び預貯金に有価証券を加えた運用資産残高は13,739百万円(前事業年度末 14,229百万円)となりました。また、当第3四半期累計期間の運用資産全体の利回りは0.37%となるとともに、当第3四半期会計期間末の有価証券の平均残存期間は約2.5年となりました。

NEWS RELEASE



その他の成果

当四半期においては、2012年10月2日に、当社にとって2年半ぶりの新商品となる医療費負担連動タイプの定期療養保険「じぶんへの保険プラス」(がん・先進医療保障付き)の販売を開始しました。「じぶんへの保険プラス」は、入院日数の短期化や入院費用(1日あたりの自己負担費用)の高額化、がん治療の通院へのシフトなど、わが国の医療の現状を考慮して開発した「医療費負担に連動して給付金を支払う定期タイプの医療保険」で、「がんや先進医療に対する保障」も備えた商品です。「じぶんへの保険プラス」の保有契約件数は、発売から約3ヶ月で2千件を突破し、2,029件となりました。

さらに、同日から医療保険における特定疾病・部位不担保法による引受を開始しました。これにより、子育て世代を応援する会社として、帝王切開を受けた方でも医療保険へのお申し込みが可能となりました。また、10月4日から、当社の理念と商品コンセプトに賛同し、当社の保険商品を世に広めていただける提携保険プランナーの公募を開始するとともに、情報開示を徹底することがお客さまに信頼いただくサービス提供の基本であるという考えに基づいて、代理店手数料率を開示しました。

以上の施策に加え、2010年2月に発売した就業不能保険「働く人への保険」の累計新契約件数が、2万件を突破しました。なお、「働く人への保険」は、株式会社毎日新聞社が発行する「週刊エコノミスト」2012年11月27日号の「有力FPに聞く 商品別ランキング」就業不能・所得補償保険部門で第1位に選ばれました。

また、これらの新しい取り組みや成果をお知らせするとともに、当社に対する信頼度の向上を図るために、「5つのチャレンジと5つの安心」の特設サイトを設けました。

2012年12月からは、さらなる認知度と信頼度の向上を図るために、新テレビCMシリーズの放映を開始しました。

以上の内容を含んだ当四半期のトピックスは9ページに記載しております。



LIFENET
LIFENET INSURANCE COMPANY

**ライフネット生命は
生命保険の
常識を変えます。**

ライフネット生命は、若い世代の保険料負担を減らすため、
「正直に経営し、わかりやすく、安くて、便利な」保険商品と保険サービスを提供し続けてきました。
2012年秋。従来の生命保険の常識を変えるライフネット生命の5つの新たな挑戦に注目してください!

“5つのチャレンジと5つの安心” 特設サイト (<http://www.lifenet-seimei.co.jp/change/>)

NEWS RELEASE



(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、事業費の一部を繰延べたことに伴う保険業法第113条繰延資産の増加により、20,008百万円(前事業年度末 18,861百万円)となりました。主な勘定残高は、国債や高格付けの社債を中心とする有価証券 13,368百万円、保険業法第113条繰延資産 5,045百万円、ソフトウェア等の無形固定資産 522百万円となりました。有価証券の内訳は、2012年3月の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴って調達した資金を、一時的に投資した短期国債の償還に伴い高格付けの社債に振替えたことから、前事業年度末と比較し、国債の保有残高が減少し、社債の保有残高が増加しました。

負債の部は、責任準備金の算出方法の精緻化の影響はあったものの、保有契約件数の増加に伴い責任準備金が増加したことから、3,661百万円(前事業年度末 2,702百万円)となりました。主な勘定残高は、責任準備金 2,721百万円(うち、危険準備金 929百万円)、支払備金 152百万円となりました。

純資産は、四半期純利益の計上に伴い、16,347百万円(前事業年度末 16,159百万円)と増加しました。

当第3四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、2,517.2%(前事業年度末 3,499.1%)となり、充分な支払余力を維持しております。詳細は、12 ページ「(5) ソルベンシー・マージン比率」に記載しております。

(単位:百万円)

資産、負債及び純資産の状況	2012年度 第3四半期 会計期間末	2011年度 第3四半期 会計期間末	2011年度末
資産	20,008	10,888	18,861
うち有価証券	13,368	6,503	13,800
国債	7,241	3,240	9,939
社債	5,977	3,125	3,721
株式	150	137	139
うち保険業法第113条繰延資産	5,045	3,180	3,659
負債	3,661	2,169	2,702
うち支払備金	152	169	196
うち責任準備金	2,721	1,398	1,743
うち危険準備金	929	653	729
純資産	16,347	8,718	16,159
ソルベンシー・マージン比率 ¹	2,517.2%	1,829.3%	3,499.1%

(注)1. 2011年度末以降におけるソルベンシー・マージン比率は、厳格化された新基準に基づいて算出しております。なお、2011年度第3四半期会計期間末の数値は、新基準を適用したと仮定した数値です。

NEWS RELEASE



キャッシュ・フローの状況

当第3四半期累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、保険料等収入が増加したものの、第2四半期までの広告宣伝の積極的な展開による事業費の増加により、201百万円の支出(前年同期 552百万円の支出)となりました。その一方で、当第3四半期会計期間においては、保険料等収入の増加及び保険金支払の減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは、232百万円の収入(前年同期 85百万円の支出)となり、2008年5月の開業以来初めて黒字化しました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入により、147百万円の収入(前年同期 451百万円の収入)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出(前年同期 20百万円の支出)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第3四半期会計期間末残高は、371百万円(前事業年度末 428百万円)となりました。

(単位:百万円)

キャッシュ・フローの状況(第3四半期累計期間)	2012年度	2011年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	△201	△552	351
投資活動によるキャッシュ・フロー	147	451	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3	△20	17
現金及び現金同等物期首残高	428	380	-
現金及び現金同等物四半期末残高	371	259	-

NEWS RELEASE



(3)トピックス

2012 年度第 3 四半期

- 10月2日 「じぶんへの保険プラス」(がん・先進医療保障付き)を発売
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4379.html>
- 10月2日 医療保険において特定疾病・部位不担保法による引き受けを開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4380.html>
- 10月2日 医療保険の給付金請求の診断書提出を原則不要とし、簡易な請求プロセスを実現
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4381.html>
- 10月4日 自社の保険商品を世に広めてくれる提携保険プランナーの公募を開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4382.html>
- 10月5日 就業不能保険「働く人への保険」の累計新契約件数の2万件突破を発表
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4383.html>
- 11月5日 今どき20代男子のライフスタイルと将来の備え調査
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4462.html>
- 11月12日 保有契約件数15万件を突破
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4477.html>
- 11月14日 「コンタクトセンター」「ウェブサイト」が2012年度『HDI問合せ窓口格付け』において最高ランクの三つ星をダブル受賞
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4478.html>
- 11月28日 就業不能保険が、週刊エコノミスト「有力FPに聞く商品別ランキング」就業不能・所得補償保険部門で第1位を獲得
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4506.html>
- 12月20日 執行役員を選任
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4548.html>
- 12月24日 新TVCMシリーズを放映開始
<http://www.lifenet-seimei.co.jp/newsrelease/2012/4549.html>



新TVCMシリーズ(妊婦編)

NEWS RELEASE



(4) 基礎利益

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定利率、予定事業費率(付加保険料部分)の3つに基づいております。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差分を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。

- 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

(注)1. 当社の利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用しておりますが、具体的な計算方法は他の生命保険会社と異なることがあります。当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用し、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含めます。

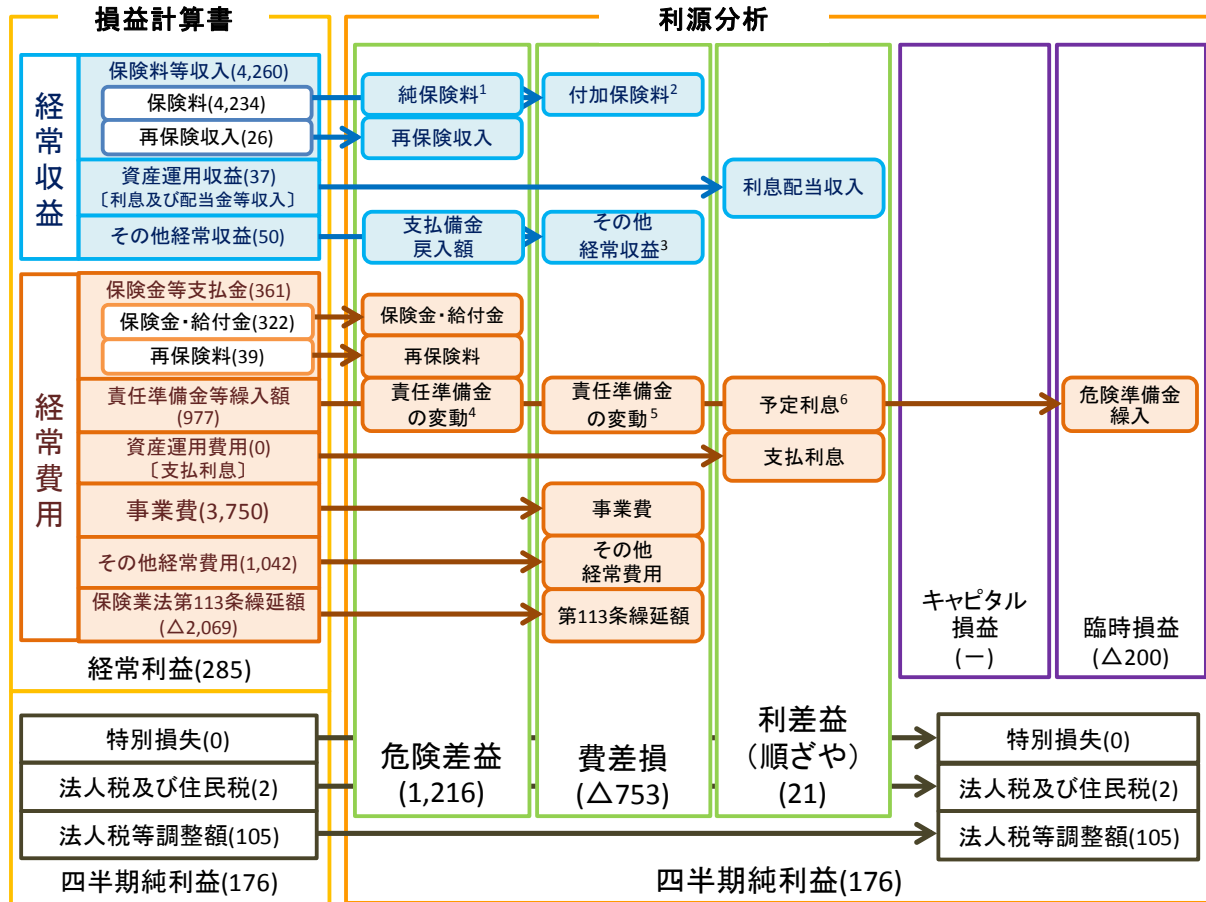
当第3四半期累計期間の基礎利益及び三利源の状況は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

基礎利益の状況(第3四半期累計期間)	2012年度	2011年度	前年同期比
基礎利益 ①	485	△170	-
危険差益	1,216	336	362.0%
費差損(△)	△753	△535	-
利差益(順ざや額)	21	29	74.8%
キャピタル損益 ②	-	-	-
臨時損益 ③	△200	△219	-
経常利益又は経常損失(△) ④(=①+②+③)	285	△390	-
特別損益・法人税等 ⑤	108	196	55.5%
四半期純利益又は四半期純損失(△) ⑥(=④-⑤)	176	△586	-

三利源の考え方

(単位:百万円)



- (注) 1. 保険料のうち、当年度の保険金等の支払いに充てられる「危険保険料」と、将来の支払いに備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります。
2. 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分です。
3. その他経常収益から支払備金戻入額を除いた額です。
4. 保険料積立金の純増加分(上記の貯蓄保険料で賄われる)及び死亡契約などで支払いに充てるために取り崩される分などからなります。
5. 契約の解約・失効により、積立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金です。
6. 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分です。
7. 金額微少の項目については、一部省略しています。

NEWS RELEASE



(5) ソルベンシー・マージン比率

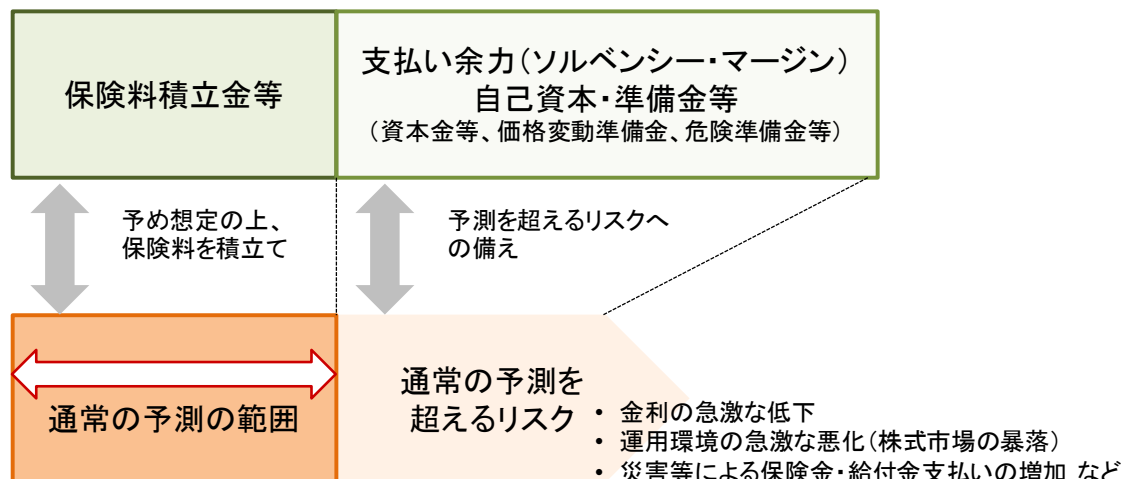
当第3四半期会計期間末のソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べ減少し、2,517.2%となりました。これは、保有契約件数の増加に伴い、リスクの合計額が増加したことによるものです。なお、2011年度末以降におけるソルベンシー・マージン比率は、厳格化された新基準に基づいて算出しております。これに伴い、2011年度第3四半期会計期間末の数値は、新基準を適用したと仮定した数値を記載しております。

(単位:百万円)

	ソルベンシー・マージン 総額	÷	リスクの合計額 × (1/2)	=	ソルベンシー・マージン 比率
2012年度 第3四半期会計期間末 (2012年12月末)	12,244		972 × (1/2)		2,517.2%
2011年度 第3四半期会計期間末 (2011年12月末)	6,205		678 × (1/2)		1,829.3%
2011年度末 (2012年3月末)	13,242		756 × (1/2)		3,499.1%

ソルベンシー・マージン(支払い余力)の考え方

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払い余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標のひとつです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額＝支払い余力)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、行政監督上、健全性に係るひとつの基準を満たしているとされます。

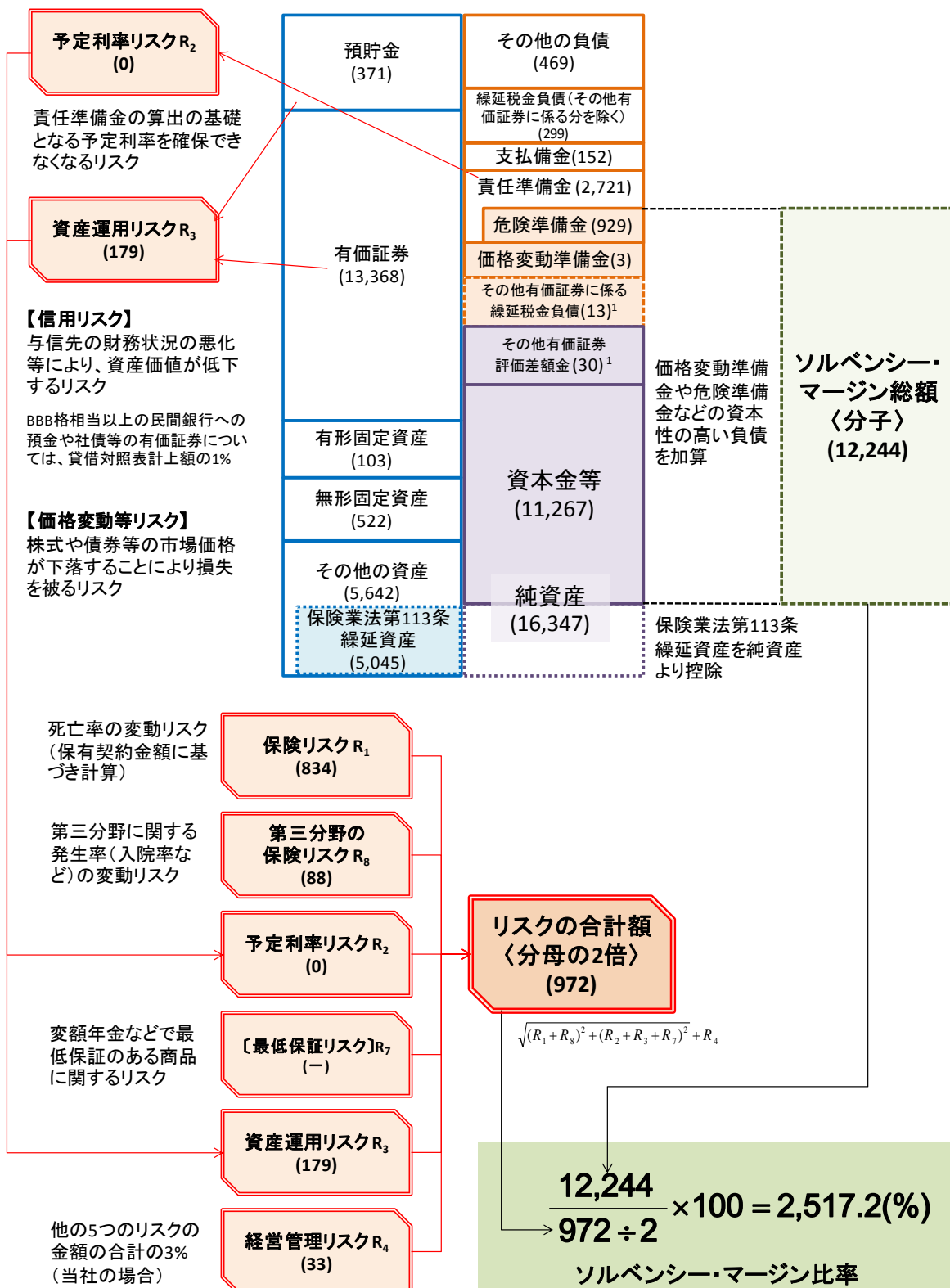




NEWS RELEASE

ソルベンシー・マージン比率の計算 (2012年度第3四半期会計期末)

(単位: 百万円)



当社で該当するものがない項目や金額が微少な項目については、一部[]で囲んで表記しているものを除き、省略しています。

(注)1. その他有価証券の評価差額金(税引前)の90%(マイナスのときは100%)

NEWS RELEASE

**(6) 業績予想**

当年度は、「新契約件数及び新契約価値の高成長の持続」、「業務プロセスの見直しによる効率の改善」、「上場企業にふさわしい組織体制の整備」を目標に掲げ、重点的に取り組んでおります。

この一方で、当年度の業績予想は、以下の理由により開示しておりません。

- ・保有契約件数が未だ過小なことから、保険金等の支払いによる損益の変動リスクが大きい
- ・契約者保護を重視する保険業法に基づくことにより、保守的なスタンスをとる生命保険会計においては、特に新設会社で財務諸表等による実績と経済的な実態に差異が生じやすいため

当社は、毎四半期における決算発表、業績速報等の実績値の開示の充実及び早期化、あるいは中長期の経営方針等の開示内容の充実など、マニフェストに掲げている積極的な情報開示を推進することで、ステークホルダーの皆さまの当社に対する理解の促進に努めます。この一環として、情報開示をさらに充実させるために、第1四半期決算から保有契約者数を開示するとともに、2012年7月の業績速報から保険料収入並びに保険金及び給付金支払額の月次速報の開示を開始しました。

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先

03-5216-7900

広報：吉川、関谷

IR： 堅田、近藤

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項**会計上の見積りの変更**

2013年4月の標準利率の改定を契機として、責任準備金の計算方法の見直しを行った結果、責任準備金のうち保険料積立金について保険数理上より合理的かつ精緻に見積もることができると判断しました。保険料積立金の計算方法を変更する旨を金融庁に申請し、2012年12月31日付で全ての保険契約について当該変更を適用することについて2013年1月25日に金融庁の認可が下りたため、当第3四半期累計期間より責任準備金について見積りの変更を行いました。

これにより、当第3四半期累計期間の責任準備金繰入額は445百万円減少するとともに、経常利益及び税引前四半期純利益が同額増加しています。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (2012年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2012年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	428	371
有価証券	13,800	13,368
国債	9,939	7,241
社債	3,721	5,977
株式	139	150
有形固定資産	90	103
無形固定資産	424	522
代理店貸	0	0
再保険貸	0	1
その他資産	4,116	5,641
未収金	348	466
保険業法第113条繰延資産	3,659	5,045
その他の資産	109	129
資産の部合計	18,861	20,008
負債の部		
保険契約準備金	1,940	2,874
支払備金	196	152
責任準備金	1,743	2,721
代理店借	2	3
再保険借	11	14
その他負債	535	452
特別法上の準備金	2	3
価格変動準備金	2	3
繰延税金負債	209	314
負債の部合計	2,702	3,661
純資産の部		
資本金	10,478	10,484
資本剰余金	10,478	10,484
利益剰余金	△4,852	△4,676
株主資本合計	16,103	16,293
其他有価証券評価差額金	35	33
評価・換算差額等合計	35	33
新株予約権	20	20
純資産の部合計	16,159	16,347
負債及び純資産の部合計	18,861	20,008

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
経常収益	2,630	4,348
保険料等収入	2,591	4,260
保険料	2,579	4,234
再保険収入	11	26
資産運用収益	35	37
利息及び配当金等収入	35	37
その他経常収益	3	50
支払備金戻入額	—	43
その他の経常収益	3	6
経常費用	3,020	4,063
保険金等支払金	311	361
保険金	203	151
給付金	79	171
再保険料	29	39
その他返戻金	—	0
責任準備金等繰入額	757	977
支払備金繰入額	39	—
責任準備金繰入額	718	977
資産運用費用	0	0
支払利息	0	0
事業費	※ 2,698	※ 3,750
その他経常費用	624	1,042
保険業法第113条繰延額	△1,372	△2,069
経常利益又は経常損失 (△)	△390	285
特別損失	14	0
減損損失	13	—
価格変動準備金繰入額	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△404	284
法人税及び住民税	2	2
法人税等調整額	179	105
法人税等合計	181	107
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△586	176

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△404	284
減価償却費	133	169
減損損失	13	—
支払備金の増減額 (△は減少)	39	△43
責任準備金の増減額 (△は減少)	718	977
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△35	△37
支払利息	1	0
代理店貸の増減額 (△は増加)	△0	△0
再保険貸の増減額 (△は増加)	7	△0
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	△1,152	△1,522
代理店借の増減額 (△は減少)	0	0
再保険借の増減額 (△は減少)	11	3
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	64	△118
その他	△20	△19
小計	△621	△305
利息及び配当金等の受取額	74	108
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△3	△3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△552	△201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,106	△13,924
有価証券の売却・償還による収入	1,789	14,300
資産運用活動計	683	375
営業活動及び資産運用活動計	130	174
有形固定資産の取得による支出	△33	△41
無形固定資産の取得による支出	△197	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	451	147
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	13
リース債務の返済による支出	△20	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△120	△56
現金及び現金同等物の期首残高	380	428
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 259	※ 371

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記情報

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

※ 事業費の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
営業活動費		
募集代理店経費	19	26
選択経費	3	3
営業活動費小計	23	29
営業管理費		
広告宣伝費	1,293	1,965
営業管理費小計	1,293	1,965
一般管理費		
人件費	621	728
物件費	758	1,024
負担金	1	2
一般管理費小計	1,381	1,755
合計	2,698	3,750

(注) 1. 一般管理費・物件費の主なものは、保険事務・システム等の契約の維持・管理に際して必要な経費等であります。

2. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
現金及び預貯金勘定	259百万円	371百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	259	371

(金融商品関係)

前事業年度末 (2012年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
預貯金	428	428	—
有価証券	13,800	13,799	△0
満期保有目的の債券	10,431	10,430	△0
その他有価証券	3,369	3,369	—
その他資産 未収金	348	348	—

当第3四半期会計期間末 (2012年12月31日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
預貯金	371	371	—
有価証券	13,368	13,382	13
満期保有目的の債券	7,617	7,630	13
その他有価証券	5,751	5,751	—
その他資産 未収金	466	466	—

(1) 預貯金

当社は、満期がない預金のみを保有しており、それらの時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券

有価証券の時価は、2012年12月末日 (前事業年度末は2012年3月末日) の取引所又は取引金融機関から入手した価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「(有価証券関係)」をご参照下さい。

(3) 未収金

未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前事業年度末 (2012年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	8,517	8,521	3
社債	1,913	1,909	△4
合計	10,431	10,430	△0

当第3四半期会計期間末 (2012年12月31日)

	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	4,867	4,875	8
社債	2,749	2,754	5
合計	7,617	7,630	13

2. その他有価証券

前事業年度末 (2012年3月31日)

	取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券			
国債	1,414	1,422	7
社債	1,802	1,807	5
株式	100	139	39
合計	3,318	3,369	51

当第3四半期会計期間末 (2012年12月31日)

	取得原価 (百万円)	四半期貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
債券			
国債	2,365	2,373	7
社債	3,235	3,227	△8
株式	100	150	49
合計	5,702	5,751	48

(デリバティブ取引関係)

前事業年度末 (2012年3月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間末 (2012年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)

当社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自2011年4月1日 至2011年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2012年4月1日 至2012年12月31日)
(1)1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△17.39円	4.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	△586	176
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△586	176
普通株式の期中平均株式数(株)	33,717,000	42,070,051
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—円	4.05円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,433,179
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要は変動があったものの概要	—	

- (注) 1. 当社は2012年1月24日付で株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。前第3四半期累計期間の1株当たり四半期純損失金額については、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。
2. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、非上場であり期中平均株価が算定できないため、また、1株当たり四半期純損失金額を計上しているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。